

manaby(9222)

増収・赤字拡大。政府の障害者雇用拡大方針が追い風に。CSP加盟事業所の充実・比率増大が課題か。

TOKYO PRO Market | 専門職サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG 9222:JP | REUTERS 9222.T

- 2023/3通期業績は、売上高が前年同期比18.1%増、最終損益は前期▲9百万円から当期▲52百万円へ赤字拡大。
- 2023/3までに2件の新規CSP加盟事業所の開設、3つのCSP加盟事業所を直営事業所へ移行。当社事業所における直営店比率は高まった。
- eラーニングやオンラインカウンセリングなどのデジタル支援策の収益性上げるためにもCSP加盟店拡大と収益機会の拡大が課題。

What is the news?

5/19発表の2023/3通期業績は、売上高が前期比18.1%増の658百万円、営業損益が前期▲8百万円から▲78百万円へ、経常損益が前期▲10百万円から▲78百万円へ、最終損益が前期▲9百万円から当期▲52百万円へ、増収・赤字拡大となった。配当は無配継続。

赤字拡大の要因は、粗利率の低下と販管費上昇によるものである。売上総利益は前期比17.1%減の125百万円となり、粗利率は同8.1ポイント低下の19.0%となった。販管費は159百万円から203百万円と、同27.4%増加。売上原価、販管費ともに人件費の増大が見られた。

当期中の新規事業所は、土浦事業所(2022/5)大阪天王寺事業所(2022/4)。他、相模原駅前事業所、千葉中央事業所、行徳駅前事業所を当期中にCSP(フランチャイズ)加盟店から引き継いで直営化した。全事業所における直営事業所の比率は昨年と比べて高まった。直営化した事業所の財務状況は今期の連結業績に影響したものと見られる。

How do we view this?

2024/3通期会社計画は、売上高が前期比43.9%増の948百万円、営業利益が42百万円、経常利益が40百万円、当期純利益が23百万円へ黒字転換の見込みである。既存直営事業所における基盤強化が課題である。

厚労省による「令和4年障害者雇用状況の集計結果」によれば、民間企業による障害者雇用者数が22年6月1日時点で前年同期比2.7%増の61.3万人、実雇用率は同0.05ポイント増加の2.25%となった。厚労省は2023年1月8日に労働政策審議会障害者雇用分科会を開催し、障害者雇用促進法に基づき設定する障害者雇用率を2024年度に2.5%、2026年度7月に2.7%に引き上げる方針を発表。障害者雇用ニーズの継続的増加を見込む。

当社の就労支援事業や就労継続支援事業はIT職能に特化しており、eラーニングやオンラインカウンセリングなどのデジタルインフラが充実している。こうしたソフトの利用価値を加速的に上げていく為には、直営事業所よりは、開設費用の自社負担が少なく、店舗設備等の固定資産を自社に抱える必要のないフランチャイズ加盟事業所の拡大が有利となるだろう。また、企業から業務委託費を受け取ることで就労継続支援(B型)事業所を宮城県外にも拡大していくことで収益機会を増やすことも検討の余地があるだろう。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	529	557	658	948
経常利益(百万円)	71	▲10	▲78	40
当期利益(百万円)	49	▲9	▲52	23
EPS(円)	31.53	▲5.82	▲33.71	15.19
PER(倍)	41.23	-	-	85.58
BPS(円)	81.42	75.60	41.88	-
PBR(倍)	15.97	17.20	31.04	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 1,300 2023/8/17(基準値)

会社概要

2016年に就労移行支援事業所の運営を目的として株式会社manabiを宮城県仙台市にて設立。翌年にmanabiに商号変更した。同社は「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」をミッションに掲げ、「就労支援事業」を主力事業として位置づけている。

更に、福祉分野におけるソーシャル・テック・カンパニーを目指し、ICT機器、およびeラーニングシステム等から収集したビッグデータ活用を強みとし、同社独自開発のeラーニングシステムで学ぶ仕組みにより競合他社との差別化を図っている。

また、直営事業所ほかに、独自のパートナーシップ制度である「Change Social Partner(CSP)」を通じたフランチャイズ事業所を展開。

2022年4月21日にTOKYO PRO Marketに新規上場。

就労支援事業は、①障害者総合支援法に基づいて一般就労を希望する原則18歳以上65歳未満で地方自治体から障害福祉サービス受給者証を発行された方を対象とした就労移行支援事業「manaby」、②同法に基づく就労継続支援B型事業「manaby CREATORS」(※)、③オンライン就労支援事業「manaby WORKS」(就労中であることから障害福祉サービスを利用できない人であっても利用できるキャリアカウンセリング付の定額制eラーニングサービス)から構成される。

(※)就労継続支援B型とは、一定の支援がある職場で雇用契約を結んだ上で働くことが可能なA型事業と異なり、雇用契約を結ばないで就労訓練を行うことが可能な福祉サービスのことを言う。

企業データ



主要株主(2023/6/30)

株主名	(%)
1.岡崎 衛	53.52
2.株式会社ユニークアイ	22.27
3.ユニマック株式会社	6.36
4.株式会社としすみ	6.11
5.株式会社SEKAISHA	2.03

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。